

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01668

研究課題名（和文）租税競争に関する先端的理論の研究

研究課題名（英文）Advanced theoretical analysis of tax competition

研究代表者

松本 睦（Matsumoto, Mutsumi）

名古屋大学・環境学研究科・教授

研究者番号：00253766

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：租税競争に関して先端理論の拡張を目指して広い視点から研究を行ったが、重点は(A)租税競争以外の非効率性要因の導入、(B)租税競争に伴う非効率性を克服するための協調政策あるいは政府間財政移転、の2点に置かれた。そして、研究成果を海外の学術雑誌を通じて行った。査読付き雑誌への掲載は、(A)に関する論文1本、そして(B)に関する論文3本の、計4本であった。また、関連研究について、学会報告を4回行っている。

コロナの影響で機会は限定されたものの、セミナーを2回開催し、若手・中堅を中心に地方分権の経済分析に関わる先端研究について、意見交換をする機会を設けることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

租税競争を扱った本研究の学術的意義は、まさに先端理論研究の拡張にあり、その成果は海外学術雑誌への掲載によって示されるべきものである。従来「常識的」と強く認識されていた理論的成果を、発展的に修正・拡張したことに本研究の学術的意義がある。一般的に言えば、各国・地域による分権的政策決定が引き起こす非効率性の内容、そしてそれら非効率性を克服するための政策処方研究は、世界的に見てグローバル化の更なる進展に伴って発生する問題の認識と対策、そして国内的に見て今後ますます関心が寄せられるものと予想される地方分権化の在り方について、重要な学術的知見を提供するものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is an extension of the studies of tax competition. The main attention is focused on (A) the consequence of tax competition when other distortions are taken into account; and (B) regional policy coordination and intergovernmental fiscal transfers that overcome the inefficiency of tax competition. Four research papers were submitted to and published in international refereed journals; one paper is related to (A) (Public Finance Review), whereas three papers regarding (B) were published (two papers published in Economics of Governance and the other one published in International Tax and Public Finance).

Four conference presentations on the studies of tax competition were conducted. Moreover, two academic seminars on fiscal decentralization were held by using JSPS grant.

研究分野：租税競争

キーワード：租税競争 財政移転 公共投資 セミナー

1. 研究開始当初の背景

経済のグローバル化は、必然的に地域間競争の強化につながる。地域間競争の代表例とも言える租税競争は、学問的には“地域間移動可能な課税ベースを巡る政府間競争”と定義されている。元々は地方財政論の一分野と位置づけられていたが、同様の競争は国際的にも展開される時代となった。租税競争文献において中核をなす研究課題は、地域間の経済的繋がりが、国家経済・地域経済や公共部門の意思決定に与える影響を明らかにすることである。関連する理論研究は質・量的に急成長を遂げてきており、国際貿易論、産業組織論、労働経済学、情報経済学などの多岐多様なトピックに跨る1大研究分野として認知されるに至っている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、租税競争に関する先端理論の拡張を行うことである。本研究では、これまでの租税競争研究の発展の流れを受けて、(A)租税競争以外の非効率性要因の導入、及び(B)租税競争の非効率性に対処するための協調政策あるいは政府間移転政策の検討、の2つのテーマを設定し、先端レベルの研究に取り組んだ。

3. 研究の方法

助成期間を通じて、租税競争関連の最先端研究に関わる文献の収集・精読と海外専門雑誌への論文投稿を軸に研究を行なった。また、学会報告を積極的に行い、研究成果の公表と意見交換の場とした。さらには、若手・中堅を軸とした研究会を開催し、よりフランクな環境の下で租税競争や地方財政の研究に関わる意見交換を行なったが、Covid19の影響で開催回数が限定されてしまった。

4. 研究成果

査読付き雑誌 (4本)

1. M. Matsumoto (Main Author), H. Ogawa. (2023). Corporate income tax competition and efficient tax base equalization. *Economics of Governance* **24**, 109-118. Springer
DOI: 10.1007/s10101-022-00288-9
2. M. Matsumoto. (2022). Tax competition and tax base equalization in the presence of multiple tax instruments. *International Tax and Public Finance* **29**, 1213-1226. Springer
DOI: 10.1007/s10797-021-09703-z
3. M. Matsumoto. (2021). Public input provision, tax base mobility, and external ownership. *Public Finance Review* **49**, 754-774. Sage
DOI:10.1177/109114212111050268
4. M. Matsumoto. (2019). Production inefficiency, cross-ownership, and regional tax-range coordination. *Economics of Governance* **20**, 371-388. Springer
DOI: 10.1007/s10101-019-00229-z

学会報告 (口頭4件)

1. 松本睦 (報告者)、小川光. Tax competition and efficient fiscal transfers under capital and labor income taxes. 日本地方財政学会 (名古屋市立大学) 2023年6月4日
2. 松本睦. Tax competition and tax base equalization in the presence of multiple tax instruments. 日本財政学会 (立命館大学) 2021年10月23日
3. 松本睦. Strategic land development, cross-ownership, and competition for business capital. 応用地域学会 (オンライン開催) 2020年11月29日
4. 松本睦. Production inefficiency, cross-ownership, and partial tax coordination 応用地域学会 (南山大学) 2018年12月1日

科研費を活用したセミナー（2回）

1. 『地方分権下における地方政府の行動原理』、愛知大学経済学会との共催セミナー、2022年12月17日（愛知大学にて開催、報告3件、16名参加）

“Under control vs self-reconstruction after fiscal bankruptcy on municipalities”

湯之上英雄（名古屋市立大学大学院経済学研究科）・広田啓朗（武蔵大学経済学部）

“Endogenous timing in tax competition with imperfectly mobile capital”

森田薫夫（福岡大学経済学部） オンライン参加

“激甚災害制度と自治体財政”

石田三成（東洋大学経済学部）

2. 『租税競争研究の最先端』2020年1月29日（名古屋大学にて開催、報告2件、参加者15名）

“Tax competition and political agency problems”

岸下大樹（東京大学大学院経済学研究科）

Globalization and attitude toward a neighboring country: tax competition approach”

小川光（東京大学大学院経済学研究科）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Mutsumi Matsumoto	4. 巻 49
2. 論文標題 Public input provision, tax base mobility, and cross-ownership	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Public Finance Review	6. 最初と最後の頁 754-774
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/10911421211050268	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mutsumi Matsumoto	4. 巻 29
2. 論文標題 Tax competition, tax base equalization in the presence of multiple tax instruments	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Tax and Public Finance	6. 最初と最後の頁 1213,1226
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10797-021-09703-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Mutsumi Matsumoto	4. 巻 20
2. 論文標題 Production inefficiency, cross-ownership and regional tax-range coordination	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economics of Governance	6. 最初と最後の頁 371-388
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10101-019-00229-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matsumoto Mutsumi, Ogawa Hikaru	4. 巻 24
2. 論文標題 Corporate income tax competition and efficient tax base equalization	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Economics of Governance	6. 最初と最後の頁 109 ~ 118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10101-022-00288-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松本睦
2. 発表標題 Tax competition, tax base equalization in the presence of multiple tax instruments
3. 学会等名 日本財政学会（立命館大にて開催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松本睦
2. 発表標題 Strategic land development, cross-ownership and competition for business investment
3. 学会等名 応用地域学会（オンライン開催）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松本睦
2. 発表標題 Production inefficiency, cross-ownership and partial tax coordination
3. 学会等名 応用地域学会（南山大学にて開催）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本睦
2. 発表標題 Tax competition and efficient fiscal transfers under capital and labor income taxes
3. 学会等名 日本地方財政学会（名古屋市立大学にて開催）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------